

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2004012

2004年5月12日

平成16年3月期 決算短信(連結)

川崎重工は、平成16年3月期決算(平成15年4月1日～平成16年3月31日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成16年3月期決算概要

連結決算

(単位:億円)

	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	増 減
受注高	12,267	12,274	7
売上高	11,602	12,395	793
営業利益	222	305	82
経常利益	121	162	41
税引前当期純利益	112	172	59
当期純利益	63	130	66
1株当たり当期純利益	4.37円	9.34円	4.97円
総資産	11,569	11,491	77
株主資本	1,901	1,745	155
営業活動によるキャッシュフロー	428	567	139
投資活動によるキャッシュフロー	258	268	9
フリーキャッシュフロー	169	299	130
財務活動によるキャッシュフロー	355	596	240

単独決算

(単位:億円)

	当事業年度 (16年3月期)	前事業年度 (15年3月期)	増 減
受注高	8,158	9,153	994
売上高	7,825	8,947	1,121
営業利益	175	163	11
経常利益	107	74	32
税引前当期純利益	109	92	17
当期純利益	69	60	8
1株当たり当期純利益	4.78円	4.33円	0.45円
1株当たり配当金	2.0円	2.0円	0.0円
総資産	8,706	8,526	179
株主資本	1,641	1,464	176



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 12日

上 場 会 社 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏 名 田崎 雅元

本社所在都道府県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏 名 高尾 光俊

兵庫県

問合せ先窓口 広 報 室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,160,252	6.4	22,249	27.1	12,140	25.3
15年 3月期	1,239,598	8.3	30,543	2.4	16,273	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,332	51.3	4.37	4.22	4.22	3.4	1.0	1.0
15年 3月期	13,022	107.3	9.34	8.83	8.83	7.6	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 941百万円 15年 3月期 466百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,442,617,420株 15年 3月期 1,390,344,511株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,156,904	190,175	16.4	131.82
15年 3月期	1,149,160	174,584	15.1	125.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,442,541,609株 15年 3月期 1,390,230,242株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	42,810	25,868	35,544	42,375
15年 3月期	56,769	26,826	59,600	59,837

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 8社 持分法(新規) 3社 (除外) 2社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	550,000	4,000	4,000
通 期	1,230,000	16,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 93銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社106社及び関連会社29社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)

汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

(株)川崎造船(連結子会社)で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司(関連会社)が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.(連結子会社)が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(連結子会社)が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America(連結子会社)が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)(連結子会社)が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)(連結子会社)がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重工事(株)(連結子会社)が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車ほかを（株）カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

（株）カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。更に川重防災工業（株）（関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか川重不動産（株）（連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンポ(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙	川崎重工業株式会社	日本飛行機(株) (注4)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)
		川重冷熱工業(株) (注3)	(株)カワサキマシンシステムズ	
ガスタービン・機械	川崎重工業株式会社			
プラント・環境・鉄構	川崎重工業株式会社	川重工事(株)		川崎エンジニアリング(株) 大阪動力工業(株)
汎用機	川崎重工業株式会社	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	
その他	川崎重工業株式会社	(株)カワサキプレジジョンマシナリ (注6)		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited (注6)		
		川重防災工業(株) (注2、5)		
		(商業) 川崎興産(株) (注8)	(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	(その他) 川重不動産(株) (注8)
		川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。

3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。

4. 日本飛行機(株)は平成15年3月26日に東証1部上場廃止となり、同年4月1日に当社の完全子会社となった。

5. 川重防災工業(株)は平成15年9月30日付で連結子会社から持分法適用関連会社となった。

6. (株)カワサキプレジジョンマシナリ、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limitedは平成15年4月1日よりガスタービン・機械事業からその他事業に移管している。

7. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

8. 川崎興産(株)、川重不動産(株)および他1社は平成16年4月1日付で合併し、(株)カワサキライフコーポレーションとなった。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) / \text{投下資本}$ ）を採用しております。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の圧縮を図ることにより、財務体質の強化も図ってまいります。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、航空宇宙事業、汎用機事業を中核事業として位置づけるとともに、今後の成長が期待される車両事業、ガスタービン・機械事業を育成事業と位置づけ、これらの事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。一方、成熟市場で供給過剰状態にある、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、これらを構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を図っております。

また、質主量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供、さらにビジネスモデルの見直しによる収益力の強化についても継続的に取り組み、安定的で高収益な経営基盤の確立を目指しています。

こうした方針に基づいて事業を展開し、中期経営計画の目標である2006年度ROI C 9%の達成を目指しています。

〔会社の対処すべき課題〕

公共投資の低迷や鋼材等の素材価格の上昇など厳しい経営環境の中にあって、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、質主量従型経営方針のもとで引き続き事業の構造改革や収益力強化のための諸施策を着実に推進していきます。

収益力強化という点においては、コストダウンをはじめとした損益分岐点の引き下げに取り組む一方で、製品の差別化による競争力の強化にも注力しております。具体的には、高度な技術力とブランド力に裏付けられた付加価値の高い製品・サービスを提供することによって非価格競争力を強化するとともに、製品のライフサイクルコストという観点からも顧客満足度を高めて製品競争力を強化していきます。

また、当グループは海外売上高比率が40%を超え、為替動向による業績への影響が大きいため、その対応として、機動的な為替ヘッジに加え、海外の生産拠点の活用をはじめとしたコストのドル化、製品競争力の強化による円建契約の拡大なども推進していきます。

一方、事業構造の改革という点では、事業の選択と集中という方針のもとで、汎用機事業では製品競

争力の一層の強化に努めるとともに、将来の事業発展が確実な航空宇宙事業ならびに車両事業、ガスタービン・機械事業に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。

特に航空宇宙事業では、防需・民需の新規プロジェクトの遂行・拡大に備えて、開発・生産体制の整備・拡充に取り組んでおり、この一環として、昨年4月に日本飛行機株式会社を株式交換により当社の完全子会社としました。同社は、防衛庁に対する過大請求事案によって、今般多額の損失を計上しましたが、現在、新経営陣の下、抜本的な経営再建に取り組んでおります。当社としては同社の再建を全面的に支援し、同社を当社グループの航空機製造・整備の重要な拠点の一つとして航空宇宙事業の発展に備える考えです。

一方、構造改革事業と位置付けているプラント・環境・鉄構事業については、これまで人員のスリム化や固定費の削減などによって損益分岐点の一層の引き下げに取り組んできており、その一環として野田工場を昨年9月末をもって閉鎖し、鉄構事業を播磨工場に集約しました。しかしながら、公共投資の削減や価格競争の激化など依然として厳しい事業環境に直面していることから、引き続き構造改革に取り組んでいきます。

また、選択と集中の徹底を図り経営資源を重点分野に集中するため、関連企業についても再編・統合を進めており、当社のコア事業とはシナジー効果を期待できない関連企業の売却や機能が重複する関連企業の統合を行うなど、川崎重工グループ全体での経営の効率化を推進しています。

当グループは、このように事業環境の変化に適応すべく中期経営計画に沿って諸施策を着実に実行しており、これをさらに継続することによって持続的成長を遂げ、企業価値の増大を図っていきます。

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況〕

当グループは、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダー各位に対しても透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとの円滑な関係を構築しながら効率的で健全な経営を維持することにより、企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

当社では、監査役会設置型を採用しており、取締役11名が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役4名により監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員32名が業務執行を行っています。

業務執行にあたっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、執行役員会において全執行役員に示達されるとともに、経営計画の実行状況を取締役会において定期的にフォローしています。さらに、重要な経営課題については、社長の諮問機関として代表取締役等で構成する経営会議において重点的に審議し、必要に応じて取締役会に諮ることとしています。

監査機能については、監査役が、取締役会、執行役員会、および経営会議に出席するとともに、重要書類を監査役閲覧に付すなど、監査機能の充実を図っております。また監査部において、当グループの経営活動全般における業務執行が、法規ならびに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行うなど、内部統制機能の向上を図っております。

コンプライアンスについては、企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなど、コンプライアンスに取り組んでおりますが、従来以上にその徹底を図るため、昨年6月に企業倫理委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定めました。従業員には全員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を従業員一人一

人が持って行動するよう要請しております。さらに、従業員教育の場においてコンプライアンス教育を実施するなど、全社を上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資の抑制・削減傾向や、所得の伸び悩みによる個人消費の低迷が続く、民間設備投資の増加傾向や株価の上昇など明るい兆しもあったものの、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、受注高は航空宇宙部門が増加しましたが、プラント・環境・鉄構部門での減少等により、全体ではほぼ前期並みの1兆2,267億円となりました。

売上高につきましては、航空宇宙部門が増加したものの、プラント・環境・鉄構部門で減少し、1兆1,602億円と前期を793億円下回りました。

一方、利益面につきましては、引き続き収益改善策を積極的に推進しましたが、売上の減少に加え、前期に比べ為替レートが米ドルに対し円高で推移したことなどにより、経常利益は121億円と前期を41億円下回りました。また、子会社株式の売却益などを特別利益に、鉄構事業の再編に関連した工場閉鎖に係る損失などを特別損失に計上した結果、当期純利益は63億円と前期を66億円下回りました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高8,158億円、売上高7,825億円、経常利益は107億円、当期純利益は69億円となり、前期から増益となりました。

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期も利益水準・経営環境等を勘案し、前期と同じ1株あたり2円を配当させていただく予定であります。

2) 当期の連結セグメント別業績

従来「ガスタービン・機械事業」に含まれていた精機部門は、当期より「その他事業」に含めています。これに伴い、前期実績は現行の区分に組替えて表示しています。

事業種類別 セグメント	当期 (16年3月期)		前期 (15年3月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(16年3月期)	(15年3月期)
船 舶	949	23	1,054	14	1,237	1,109
車 両	1,205	43	1,647	54	1,533	1,766
航 空 宇 宙	1,737	42	1,548	60	2,162	1,630
ガスタービン・機械	1,364	45	1,507	52	1,299	1,329
プラント・環境・鉄構	1,914	12	2,190	42	1,561	2,082
汎 用 機	3,183	72	3,180	134	3,183	3,180
そ の 他	1,247	30	1,266	31	1,289	1,175
合 計	11,602	222	12,395	305	12,267	12,274

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

受注高は、LNG船3隻、ばら積み貨物船13隻、VLCC3隻、潜水艦1隻の計20隻を受注した結

果 1,237 億円となり、前期比で 128 億円の増加となりました。

売上高は潜水艦、LNG 船、LPG 船、ばら積み貨物船などを売上げた結果 949 億円となり、前期比 105 億円減となりました。営業損益は為替レートの悪化と受注損失の引当により、23 億円の赤字となりました（前期は 14 億円の利益）。

車両事業

受注高は、海外向けでは台北地下鉄電車、ニューヨーク地下鉄電車などを受注しましたが、国内向け各種車両の受注が大きく減少したため、1,533 億円と前期を下回りました。

売上高は、ニューヨーク地下鉄電車の納入が一巡したため、1,205 億円と前期を 441 億円下回りました。営業利益は、売上高の減少により前期比 11 億円減の 43 億円となりました。

航空宇宙事業

受注高は、開発主担当企業の指名を受けている次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発プロジェクトの受注により防衛庁向け受注が大幅に増加し、民需製品は、ボーイング社向け旅客機分担製造品の減少はあったものの、全体では前期比 531 億円増加の 2,162 億円となりました。

売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機の開発契約の売上計上に加えて、当期より新たに日本飛行機が連結対象に加わったことにより、前期比 189 億円増の 1,737 億円となりましたが、営業利益は為替レートの悪化による民需製品の採算悪化などにより 42 億円と前期から 18 億円減少しました。

ガスタービン・機械事業

受注高は、V2500、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品、船用蒸気タービン主機関などを受注した結果、1,299 億円とほぼ前期並となりました。

売上高は、民需航空機用エンジン分担製造品の納入は増加しましたが、産業用ガスタービン発電設備および船用蒸気タービン主機関の納入が減少したことで 1,364 億円と前期を 142 億円下回ったものの、営業利益は採算の改善により 45 億円と前期比微減にとどまりました。

プラント・環境・鉄構事業

受注高は、海外ではインドネシア向けフェロニッケル精錬プラント、パハマ向けガスタービン排熱発電設備、シンガポール向けシールド掘進機など、国内でも石炭焚ボイラ、高速道路橋梁などを受注しましたが、都市ごみ焼却設備の受注が大きく減少したことに加え、公共投資抑制の影響を受けて鉄構製品の受注も減少したことにより、1,561 億円と大口案件が多かった前期を大幅に下回りました。

売上高は海外向けの製鋼設備やセメントプラントなど、各種プラントの納入は増加しましたが、国内向けの都市ごみ焼却設備の売上が減少したことにより、1,914 億円と前期を 276 億円下回りました。営業損益は、不採算案件の減少と工場集約など固定費削減の効果により 12 億円の利益に転じました（前期は 42 億円の損失）。

汎用機事業

売上高は欧州市場で増加したものの、米国市場での販売が減少し、ほぼ前期並みの 3,183 億円となりました。営業利益は対米ドル為替レートの悪化、販売促進の強化に伴う経費の増加などの影響により、72 億円と前期の 134 億円から減少しました。

その他事業

株式の一部売却により下期より川重防災工業が連結対象から外れましたが、中国向けが好調な精機部門が増加し、連結売上高 1,247 億円、営業利益 30 億円とほぼ前期並みとなりました。

(2) 財政状態

保有上場株式の値上がりなどにより、当期末の総資産は 1 兆 1,569 億円と前期末比微増となりましたが、債権回収の促進やグループ C M S の導入など資産効率の向上を進めた結果、借入債務残高は更に 287 億円減少しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において 428 億円の資金の純増となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 258 億円の資金の純減、財務活動では、借入債務の圧縮を進めたことで 355 億円の資金の純減となりました(フリーキャッシュフローは 169 億円の資金の純増)。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 174 億円減少し 423 億円となりました。

(3) 平成 16 年度の連結業績見通し

・業績全般の見通し

公共投資の低迷や素材価格の上昇に加えて円相場の動向など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当グループは引き続き安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて車両事業、プラント・環境・鉄構事業などにおいて増加が見込まれるため、約 6% 増の 1 兆 2,300 億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は 160 億円、連結当期純利益は 100 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 8,800 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 70 億円となる見通しであります。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 105 円、1 ユーロ = 125 円を前提としております。

・事業等のリスクについて

上記の業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、上記業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、プラント・環境・鉄構事業、ガスタービン・機械事業の受注に影響します。また航空旅客需要や、海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

また、海外案件においては、紛争・政変等の影響をうける可能性があります。

為替レートの変動

2004年3月期の連結売上高に占める海外向け売上高は45%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っておりますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売り上げについては為替変動リスクを負っています。

各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

平成17年3月期業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	17年3月期見通し		16年3月期実績		増 減		15年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	12,300	8,800	11,602	7,825	698	975	12,395	8,947
営業損益	260	180	222	175	38	5	305	163
経常損益	160	110	121	107	39	3	162	74
当期純損益	100	70	63	69	37	1	130	60

受注高	12,500	8,300	12,267	8,158	233	142	12,274	9,153
ROIC(税引前)	4.0%		3.1%		0.9%		4.6%	
研究開発費	300	277	310	280	10	3	309	292
設備投資額	350	240	415	242	65	2	351	240
減価償却費	330	190	325	180	5	10	315	189
期末従業員数 (うち海外従業員)	29,100 (5,700)	10,700	29,306 (5,349)	10,937	206 (351)	237	28,642 (5,123)	11,568

- (注)
- ・17年3月期見通し前提為替レート：105円/US\$、125円/1-0
 - ・ROIC(税引前) = (税引前損益 + 支払利息) / 投下資本
 - ・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額
 - ・研究開発費は発生ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント(部門)別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

事業セグメント	17年3月期見通し		16年3月期実績		増 減		15年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶	900	0	949	23	49	23	1,054	14
車両	1,800	55	1,205	43	595	12	1,647	54
航空宇宙	1,800	40	1,737	42	63	2	1,548	60
ガスタービン・機械	1,400	30	1,364	45	36	15	1,507	52
プラント・環境・鉄構	2,100	15	1,914	12	186	3	2,190	42
汎用機	3,100	90	3,183	72	83	18	3,180	134
その他	1,200	30	1,247	30	47	-	1,266	31
合計	12,300	260	11,602	222	698	38	12,395	305

(b) 受注高

(単位：億円)

事業セグメント	17年3月期見通し	16年3月期実績	増減	15年3月期実績
船舶	900	1,237	337	1,109
車両	1,800	1,533	267	1,766
航空宇宙	2,000	2,162	162	1,630
ガスタービン・機械	1,500	1,299	201	1,329
プラント・環境・鉄構	2,000	1,561	439	2,082
汎用機	3,100	3,183	83	3,180
その他	1,200	1,289	89	1,175
合計	12,500	12,267	233	12,274

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	17年3月期見通し		16年3月期実績		増 減		15年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船 舶	-	-	-	-	-	-	476	727
車 両	1,600	1,000	942	1,220	658	220	1,038	1,375
航空宇宙	1,700	1,900	1,547	1,985	153	85	1,532	1,614
ガス turbine 機械	1,300	1,400	1,280	1,225	20	175	1,519	1,251
プラント・環境・鉄構	2,100	1,900	1,846	1,517	254	383	2,133	1,937
汎用機	2,100	2,100	2,208	2,208	108	108	2,247	2,247
合 計	8,800	8,300	7,825	8,158	975	142	8,947	9,153
輸出高	4,600	3,900	3,437	4,081	1,163	181	4,023	4,614
輸出比率	52.2%	46.9%	43.9%	50.0%			44.9%	50.4%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	17年3月期見通し		16年3月期実績		増 減		15年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船 舶	-	-	-	-	-	-	299	538
車 両	1,000	500	280	718	720	218	363	669
航空宇宙	300	400	317	294	17	106	351	331
ガス turbine 機械	500	500	452	516	48	16	564	348
プラント・環境・鉄構	1,000	700	542	706	458	6	511	793
汎用機	1,800	1,800	1,844	1,844	44	44	1,933	1,933
合 計	4,600	3,900	3,437	4,081	1,163	181	4,023	4,614

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比較増減
売 上 高	1,160,252	1,239,598	79,346
売 上 原 価	998,416	1,069,341	70,925
売 上 総 利 益	161,835	170,256	8,421
販売費及び一般管理費	139,585	139,713	127
営 業 利 益	22,249	30,543	8,293
営 業 外 収 益	7,162	8,423	1,261
1. 受 取 利 息	(2,796)	(3,923)	(1,127)
2. 受 取 配 当 金	(679)	(760)	(80)
3. 有価証券売却益	(918)	(877)	(41)
4. 持分法による投資利益	(941)	(-)	(941)
5. そ の 他	(1,827)	(2,862)	(1,035)
営 業 外 費 用	17,272	22,693	5,421
1. 支 払 利 息	(7,273)	(10,290)	(3,016)
2. 為 替 差 損	(2,875)	(2,452)	(422)
3. 持分法による投資損失	(-)	(466)	(466)
4. そ の 他	(7,123)	(9,483)	(2,360)
経 常 利 益	12,140	16,273	4,132
特 別 利 益	1,267	5,265	3,997
1. 子会社株式売却益	(117)	(76)	(40)
2. 固定資産売却益	(1,149)	(3,286)	(2,136)
3. 退職給付信託設定益	(-)	(1,902)	(1,902)
特 別 損 失	2,165	4,310	2,144
1. 事業整理損失	(754)	(-)	(754)
2. 工場閉鎖に係る損失	(1,206)	(-)	(1,206)
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額	(205)	(205)	(-)
4. 不動産開発事業関連損失	(-)	(923)	(923)
5. 事業構造改善費用	(-)	(3,181)	(3,181)
税金等調整前当期純利益	11,241	17,228	5,986
法人税、住民税及び事業税	16,604	11,395	5,208
法人税等調整額	11,889	7,555	4,334
少数株主利益	195	365	170
当期純利益	6,332	13,022	6,689

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,682	24,682
資本剰余金増加高	6,705	0
1. 株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(6,705)	(-)
2. 自己株式処分差益	(0)	(-)
3. 転換社債転換に伴う増加高	(-)	(0)
資本剰余金期末残高	31,388	24,682
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	77,069	64,109
利益剰余金増加高	6,332	13,022
1. 当期純利益	(6,332)	(13,022)
利益剰余金減少高	2,933	62
1. 配当金	(2,780)	(-)
2. 役員賞与	(71)	(62)
3. その他	(80)	(-)
利益剰余金期末残高	80,468	77,069

比較連結貸借対照表（資産の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
資 産 の 部			
流 動 資 産	799,480	827,961	28,481
1. 現 金 及 び 預 金	43,064	61,184	18,120
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	365,376	380,544	15,168
3. た な 卸 資 産	335,064	342,387	7,322
4. 繰 延 税 金 資 産	19,429	18,423	1,005
5. そ の 他	43,271	30,597	12,673
貸 倒 引 当 金	6,725	5,175	1,549
固 定 資 産	357,424	321,199	36,225
1. 有 形 固 定 資 産	248,922	234,352	14,569
(1) 建 物 及 び 構 築 物	92,224	93,296	1,071
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	58,391	60,550	2,158
(3) 土 地	68,721	53,429	15,291
(4) 建 設 仮 勘 定	8,285	6,467	1,817
(5) そ の 他	21,299	20,608	690
2. 無 形 固 定 資 産	15,881	10,084	5,797
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	92,620	76,761	15,858
(1) 投 資 有 価 証 券	60,199	46,962	13,236
(2) 長 期 貸 付 金	3,478	3,830	352
(3) 繰 延 税 金 資 産	14,455	10,764	3,691
(4) そ の 他	18,587	20,248	1,661
貸 倒 引 当 金	4,100	5,044	943
資 産 合 計	1,156,904	1,149,160	7,743

比較連結貸借対照表（負債・資本の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
負 債 の 部			
流 動 負 債	677,538	690,190	12,652
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	286,116	294,768	8,652
2. 短 期 借 入 金	168,651	172,168	3,516
3. 未 払 法 人 税 等	12,491	7,560	4,930
4. 繰 延 税 金 負 債	187	283	95
5. 賞 与 引 当 金	14,288	19,540	5,251
6. 保 証 工 事 引 当 金	2,155	2,302	146
7. 事 業 構 造 改 善 費 用 引 当 金	-	2,259	2,259
8. 受 注 工 事 損 失 引 当 金	5,018	832	4,186
9. そ の 他	188,627	190,473	1,845
(1) 前 受 金	110,900	100,828	10,071
(2) 1 年 内 償 還 社 債	20,000	29,079	9,079
(3) そ の 他	57,727	60,565	2,838
固 定 負 債	285,335	278,794	6,541
1. 社 債	138,286	131,286	7,000
2. 長 期 借 入 金	72,533	95,650	23,117
3. 繰 延 税 金 負 債	2,035	2,824	789
4. 退 職 給 付 引 当 金	63,758	41,350	22,408
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,142	1,017	125
6. そ の 他	7,580	6,665	915
負 債 合 計	962,874	968,985	6,110
少 数 株 主 持 分	3,854	5,590	1,735
資 本 の 部			
資 本 金	81,427	81,427	-
資 本 剰 余 金	31,388	24,682	6,705
利 益 剰 余 金	80,468	77,069	3,399
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,265	3,671	9,594
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,283	12,225	4,058
自 己 株 式	91	40	51
資 本 合 計	190,175	174,584	15,590
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,156,904	1,149,160	7,743

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	11,241	17,228	5,986
2. 減 価 償 却 費	32,589	31,595	994
3. 退職給付引当金の増加額	7,172	1,954	5,217
4. 賞与引当金の増加額または減少額()	5,707	603	6,310
5. 貸倒引当金の増加額または減少額()	817	717	1,535
6. 受注工事損失引当金の増加額	4,256	752	3,503
7. 事業構造改善費用引当金の増加額 または減少額()	2,259	2,259	4,519
8. たな卸資産処分損	1,698	1,155	542
9. 投資有価証券評価損失	-	909	909
10. 株式売却損益	1,035	954	81
11. 固定資産売却損益	3,344	2,052	5,397
12. 退職給付信託設定益	-	1,902	1,902
13. 受取利息及び受取配当金	3,475	4,683	1,208
14. 支 払 利 息	7,273	10,290	3,016
15. 売上債権の減少額	8,777	3,736	5,040
16. たな卸資産の減少額	9,990	24,835	14,845
17. その他流動資産の増加額() または減少額	8,857	8,955	17,812
18. 仕入債務の減少額	1,022	26,737	25,715
19. 前受金の増加額または減少額()	11,152	10,646	21,798
20. その他流動負債の増加額または減少額()	5,175	13,147	18,323
21. そ の 他	602	576	1,178
小 計	71,382	69,154	2,228
22. 利息及び配当金の受取額	3,394	4,220	826
23. 利息の支払額	7,914	10,120	2,206
24. 法人税等の支払額	11,717	6,485	5,232
25. 過大請求事案に係る返還金	12,335	-	12,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,810	56,769	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	624	220	404
2. 有形固定資産取得による支出	32,558	31,348	1,209
3. 有形固定資産売却による収入	8,228	8,428	199
4. 無形固定資産取得による支出	6,332	2,207	4,124
5. 無形固定資産売却による収入	268	40	228
6. 投資有価証券取得による支出	1,029	4,239	3,210
7. 投資有価証券売却による収入	2,881	2,642	239
8. 短期貸付金の純増加額()または純減少額	835	179	1,014
9. 長期貸付けによる支出	329	1,804	1,475
10. 長期貸付金の回収による収入	591	762	171
11. そ の 他	950	859	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,868	26,826	958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	16,319	53,048	36,728
2. 長期借入れによる収入	19,499	34,128	14,629
3. 長期借入金の返済による支出	31,749	20,579	11,170
4. 社債の発行による収入	25,000	-	25,000
5. 社債の償還による支出	29,079	20,000	9,079
6. 自己株式取得に伴う支出	15	1	13
7. 配当金の支払額	2,753	1	2,751
8. 少数株主への配当金の支払額	126	98	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,544	59,600	24,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	280	90
現金及び現金同等物の減少額	18,792	29,939	11,147
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	89,776	29,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,329	-	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	42,375	59,837	17,462

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101社

主要会社名：

(国内) (株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、川重商事(株)、
(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキモータースジャパン、川重冷熱工業(株)、
日本飛行機(株)、川重工事(株)、大阪動力工業(株)

(海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、
Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、
Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.

非連結子会社数 5社

関連会社数 29社(うち持分法適用会社数 16社 主要会社名：川崎設備工業(株)、川重防災工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(新規) 5社 日本飛行機(株) 他4社

(除外) 8社 川重防災工業(株) 他7社

(2) 持分法適用会社

(新規) 3社 川重防災工業(株) 他2社

(除外) 2社 日本飛行機(株) 他1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパンが12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他27社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異（130,927百万円）は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。

また数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的に重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法（確定方式）により処理している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

日本飛行機株式会社が、平成15年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、株式交換日における資産・負債の時価評価額に基づきパーチェス法による株式交換の会計処理を行い、2,974百万円の連結調整勘定を計上している。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
1. 子会社株式売却益は、川重防災工業(株)株式の一部売却によるものである。	1. 子会社株式売却益は、宇治観光(株)等の株式売却益である。
2. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。	2. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。
3. 事業整理損失は、主として川崎食品産業(株)の営業譲渡に伴う退職金等である。	3. 退職給付信託設定益は、退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。
4. 工場閉鎖に係る損失は、旧野田工場内の建物等の除却損・解体撤去費用及び跡地の一部売却益である。	4. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用である。
5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。	5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。
6. 研究開発費の総額 14,740百万円	6. 研究開発費の総額 15,493百万円

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 受取手形割引高は、140百万円である。	1. 受取手形割引高は、26百万円である。
2. 受取手形裏書譲渡高は、18百万円である。	2. 受取手形裏書譲渡高は、30百万円である。
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 531,972百万円	3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 526,757百万円
4. 保証債務 25,469百万円	4. 保証債務 31,526百万円
5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、2,296百万円である。	5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、16百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
1. 過大請求事案に係る返還金は、日本飛行機(株)による防衛庁等に対する過大請求事案に係る支払額である。	_____
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 43,064百万円	現金及び預金勘定 61,184百万円
<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 688</u>	<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,347</u>
現金及び現金同等物 42,375	現金及び現金同等物 59,837

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	13,753	36,919	23,166
小 計	13,753	36,919	23,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	1,319	1,092	226
小 計	1,319	1,092	226
合 計	15,073	38,012	22,939

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,750	929	245
合 計	1,750	929	245

5. 時価のない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券	27
合 計	27

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,314
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	262
合 計	14,576

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非 上 場 内 国 債 券	9	18		
合 計	9	18		

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	11,610	19,636	8,026
小 計	11,610	19,636	8,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	4,394	3,134	1,260
小 計	4,394	3,134	1,260
合 計	16,005	22,770	6,765

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	1,669	998	140
(2) そ の 他	59		35
合 計	1,728	998	175

5. 時価のない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 内 国 債 券	25
合 計	25

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,956
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	295
合 計	14,252

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非上場内国債券		25		
合 計		25		

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社において前連結会計年度より退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社において当連結会計年度より退職給付信託を設定している。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">202,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">58,828</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">143,765</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">76,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">63,280</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">63,758</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度および当社の退職給付信託に係るものである。 (注3)当社および一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	202,593百万円	(2) 年金資産 (注2)	58,828	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143,765	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	6,806	(5) 未認識数理計算上の差異	10,388	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	76,903	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	63,280	(8) 前払年金費用 (注2)	478	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	63,758	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,281百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">154,597</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,552</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">90,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">40,880</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">41,350</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度および当社の退職給付信託に係るものである。 (注3)当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	181,281百万円	(2) 年金資産 (注2)	26,683	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	154,597	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,187	(5) 未認識数理計算上の差異	25,552	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	90,353	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	40,880	(8) 前払年金費用 (注2)	470	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	41,350
(1) 退職給付債務	202,593百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	58,828																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143,765																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	6,806																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	10,388																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	76,903																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	63,280																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	478																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	63,758																																																
(1) 退職給付債務	181,281百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	26,683																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	154,597																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,187																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	25,552																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	90,353																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	40,880																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	470																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	41,350																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">29,540</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,090百万円	(2) 利息費用	5,861	(3) 期待運用収益 (注2)	751	(4) 過去勤務債務の費用処理額	783	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,780	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,342	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,540	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,696百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">29,918</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,696百万円	(2) 利息費用	5,707	(3) 期待運用収益 (注2)	466	(4) 過去勤務債務の費用処理額	243	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,041	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,181	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,918																
(1) 勤務費用	9,090百万円																																																
(2) 利息費用	5,861																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	751																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	783																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,780																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,342																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,540																																																
(1) 勤務費用	9,696百万円																																																
(2) 利息費用	5,707																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	466																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	243																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,041																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,181																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,918																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。</td> </tr> </table> <p>(注)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率(注)	8.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。</td> </tr> </table> <p>(注)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として3.0%	(3) 期待運用収益率(注)	9.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。																								
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として2.5%																																																
(3) 期待運用収益率(注)	8.0%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。																																																
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として3.0%																																																
(3) 期待運用収益率(注)	9.0%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。																																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 6,180 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 7,572 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 26,726	退職給付引当金損金算入限度超過額 13,281
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,815	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,191
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額 3,376	棚卸資産に含まれる未実現利益消去額 3,380
固定資産に含まれる未実現利益消去額 814	固定資産に含まれる未実現利益消去額 905
減価償却限度超過額 1,056	減価償却限度超過額 1,194
繰越欠損金 11,054	繰越欠損金 5,952
投資有価証券評価損否認額 2,646	投資有価証券評価損否認額 1,264
その他 7,351	繰越外国税額控除 805
繰延税金資産 小計 63,022	その他 10,307
評価性引当額 10,306	繰延税金資産 小計 47,855
繰延税金資産 合計 52,715	評価性引当額 7,173
	繰延税金資産 合計 40,681
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金等 5,522	固定資産圧縮積立金等 5,110
工事進行基準に係る損益申告調整額 1,857	工事進行基準に係る損益申告調整額 1,247
その他有価証券評価差額金 8,917	その他有価証券評価差額金 2,999
その他 4,756	その他 5,245
繰延税金負債 合計 21,053	繰延税金負債 合計 14,601
繰延税金資産の純額 31,662	繰延税金資産の純額 26,079
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	法定実効税率 41.9% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2
	課税所得を超過する未実現利益消去 15.5
	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.2
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%へ変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が119百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が242百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、それぞれ増加している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役社長 (財)日本航空機開発 協会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証 ・民間航空機用機体の開発に係る民間分 担金の支払 ・民間航空機用機体の研究開発作業の受託	百万円 498 1,176 390		百万円
		当社代表取締役社長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払	604 302		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役社長 (財)日本航空機開発協 会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証 ・民間航空機用機体の開発に係る民間分 担金の支払 ・民間航空機用機体の研究開発作業の受託	百万円 594 511 282		百万円
		当社代表取締役社長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払	543 195		
	須郷 隆	当社代表取締役 (株)コピュータヘリコ プタ先進技術研究所代 表清算人	なし	(株)コピュータヘリコプタ先進技術研究 所の清算に伴う同社所有の特許権・ノウ ハウ等の買取	8		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機㈱	東京都 港区	百万円 10	民間航空機 の設計、試 作、製造、 販売等	直接 40%	兼任 1 名 転籍 2 名	B777型 機用生産分 担品の受 注、販売等	営業取引 B777型 機用当社生 産分担品の 納入	百万円 26,394	売掛金	百万円 12,666
	南通中遠 川崎船舶 工程有限 公司	中華人 民共和 国	千ドル 80,000	船舶の製 造、販売等	間接 50%	兼任 5 名 出向 1 名	新造船所建 設に関する 技術移転契 約等	営業取引以 外の取引 同社の借入 金について の債務保証	13,874		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機㈱に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	94,938	120,597	173,783	136,468	191,411	318,325	124,727	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	976	2,949	1,712	14,957	12,882	3,981	42,039	79,500	(79,500)	-
計	95,915	123,547	175,496	151,426	204,294	322,307	166,766	1,239,752	(79,500)	1,160,252
営業費用	98,276	119,224	171,252	146,889	203,074	315,057	163,520	1,217,295	(79,293)	1,138,002
営業利益又は損失()	2,360	4,322	4,243	4,536	1,219	7,249	3,246	22,457	(207)	22,249
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	89,849	127,785	219,776	124,065	177,887	240,242	140,986	1,120,593	36,310	1,156,904
減価償却費	2,441	2,611	4,958	2,961	2,018	12,422	2,709	30,125	2,464	32,589
資本的支出	5,294	3,392	9,030	2,954	1,104	15,016	2,053	38,846	2,655	41,501

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	105,457	164,773	154,847	181,043	219,092	318,024	96,358	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	3,157	2,372	20,880	22,556	3,033	39,774	93,329	(93,329)	-
計	107,013	167,930	157,220	201,923	241,649	321,057	136,133	1,332,927	(93,329)	1,239,598
営業費用	105,605	162,440	151,125	195,831	245,891	307,654	134,229	1,302,777	(93,722)	1,209,055
営業利益又は損失()	1,408	5,490	6,095	6,091	4,242	13,403	1,903	30,150	393	30,543
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	95,660	117,276	166,223	160,875	191,519	260,359	143,509	1,135,424	13,736	1,149,160
減価償却費	1,962	2,853	3,370	3,944	2,307	12,190	2,534	29,163	2,431	31,595
資本的支出	2,550	3,266	5,522	3,263	622	13,927	1,676	30,829	4,335	35,164

(注)1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ115,810百万円及び108,724百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

(事業区分の変更)

事業区分については、社内管理区分の変更に伴い従来ガスタービン・機械事業に分類していた精機部門を、当連結会計年度より、その他事業に区分を変更することとした。

前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになる。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)									(単位 百万円)	
	船舶 事業	車両 事業	航空宇宙 事業	ガスタービン 機械 事業	プラント・ 環境・鉄構 事業	汎用機 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	105,457	164,773	154,847	150,766	219,092	318,024	126,635	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	3,157	2,372	13,266	22,556	3,033	43,187	89,128	(89,128)	-
計	107,013	167,930	157,220	164,033	241,649	321,057	169,822	1,328,727	(89,128)	1,239,598
営業費用	105,605	162,440	151,125	158,767	245,891	307,654	167,080	1,298,564	(89,509)	1,209,055
営業利益又は損失()	1,408	5,490	6,095	5,266	4,242	13,403	2,742	30,162	380	30,543
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	95,660	117,276	166,223	132,023	191,519	260,359	164,453	1,127,516	21,644	1,149,160
減価償却費	1,962	2,853	3,370	3,084	2,307	12,190	3,394	29,163	2,432	31,595
資本的支出	2,550	3,266	5,522	2,725	622	13,927	2,214	30,829	4,335	35,164

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,221	187,215	70,950	19,755	5,107	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,132	15,267	4,594	13,941	87	216,023	(216,023)	-
計	1,059,354	202,482	75,545	33,697	5,195	1,376,275	(216,023)	1,160,252
営業費用	1,038,482	202,885	74,912	33,062	5,344	1,354,686	(216,684)	1,138,002
営業利益	20,871	402	633	635	148	21,588	661	22,249
資産	975,128	115,262	46,761	19,420	2,846	1,159,419	(2,514)	1,156,904

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	907,166	252,178	56,940	19,105	4,207	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,170	13,686	5,520	11,271	114	232,764	(232,764)	-
計	1,109,337	265,864	62,461	30,377	4,322	1,472,362	(232,764)	1,239,598
営業費用	1,083,291	262,249	61,850	29,494	4,214	1,441,101	(232,045)	1,209,055
営業利益又は損失()	26,046	3,615	610	882	107	31,261	(718)	30,543
資産	958,762	140,742	41,581	18,768	2,763	1,162,617	(13,456)	1,149,160

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ115,810百万円及び108,724百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	240,120	109,025	91,908	81,823	522,878
連結売上高					1,160,252
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	9.3%	7.9%	7.0%	45.0%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ノルウェー、ドイツ、オランダ、フランス、イギリス
アジア	韓国、台湾、中国、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、イラン

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	303,681	92,154	87,014	52,493	535,344
連結売上高					1,239,598
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	7.4%	7.0%	4.2%	43.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、ノルウェー、フランス、イギリス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国
その他の地域	ブラジル、パナマ、トルコ

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

社内管理区分の変更に伴い、従来ガスタービン・機械事業に分類していた精機部門を、当連結会計年度より
 その他事業に区分を変更することとした。それに伴って前連結会計年度の実績および比較増減を変更後の
 数値で表示している。

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	96,504	9.0	97,296	8.7	792	0.8
車 両	111,785	10.4	138,548	12.5	26,762	19.3
航 空 宇 宙	156,740	14.6	145,573	13.1	11,167	7.6
ガスタービン・機械	129,260	12.0	142,684	12.8	13,423	9.4
プラント・環境・鉄構	170,807	15.9	204,261	18.4	33,453	16.3
汎 用 機	257,975	24.0	224,908	20.3	33,067	14.7
そ の 他	148,395	13.8	153,284	13.8	4,889	3.1
合 計	1,071,469	100.0	1,106,557	100.0	35,087	3.1

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	123,756	10.0	110,926	9.0	12,830	11.5
車 両	153,399	12.5	176,693	14.3	23,294	13.1
航 空 宇 宙	216,201	17.6	163,023	13.2	53,177	32.6
ガスタービン・機械	129,986	10.5	132,988	10.8	3,001	2.2
プラント・環境・鉄構	156,145	12.7	208,267	16.9	52,122	25.0
汎 用 機	318,325	25.9	318,024	25.9	300	0.0
そ の 他	128,913	10.5	117,525	9.5	11,388	9.6
合 計	1,226,727	100.0	1,227,449	100.0	721	0.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売上高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	94,938	8.1	105,457	8.5	10,518	9.9
車 両	120,597	10.3	164,773	13.2	44,176	26.8
航 空 宇 宙	173,783	14.9	154,847	12.4	18,935	12.2
ガスタービン・機械	136,468	11.7	150,766	12.1	14,298	9.4
プラント・環境・鉄構	191,411	16.4	219,092	17.6	27,680	12.6
汎 用 機	318,325	27.4	318,024	25.6	300	0.0
そ の 他	124,727	10.7	126,635	10.2	1,908	1.5
合 計	1,160,252	100.0	1,239,598	100.0	79,346	6.4

< 受注残高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	193,704	16.2	173,303	14.7	20,401	11.7
車 両	294,017	24.7	273,562	23.2	20,454	7.4
航 空 宇 宙	260,321	21.8	208,409	17.7	51,911	24.9
ガスタービン・機械	140,327	11.7	160,874	13.6	20,546	12.7
プラント・環境・鉄構	273,837	23.0	327,910	27.8	54,073	16.4
汎 用 機	-	-	-	-	-	-
そ の 他	27,166	2.2	31,501	2.6	4,335	13.7
合 計	1,189,374	100.0	1,175,562	100.0	13,811	1.1



6. 個別財務諸表の概要

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 12日

上場会社 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	782,550	12.5	17,515	7.2	10,730	44.2
15年 3月期	894,715	2.1	16,335	35.3	7,437	38.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,908	14.0	4.78	4.59	4.59	4.4	1.2	1.3
15年 3月期	6,057	22.9	4.33	4.20	4.20	4.1	0.7	0.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,442,724,256 株 15年 3月期 1,390,477,951 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,885	41.7	1.7
15年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,780	45.9	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	870,628	164,160	18.8	113.79
15年 3月期	852,690	146,494	17.1	105.34

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,442,648,445 株 15年 3月期 1,390,363,682 株
 期末自己株式数 16年 3月期 745,727 株 15年 3月期 233,954 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	360,000	6,000	3,000	0.00	-	-
通期	880,000	11,000	7,000	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 85銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

7. 個別財務諸表等

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	782,550	100.0	894,715	100.0	112,165
売上原価	701,724		814,947		113,223
販売費及び一般管理費	63,309		63,432		122
営業利益	17,515	2.2	16,335	1.8	1,180
営業外損益の部					
営業外収益	5,551		6,529		977
受取利息	(955)		(840)		(114)
受取配当金	(3,718)		(4,597)		(879)
その他	(878)		(1,091)		(213)
営業外費用	12,337		15,427		3,090
支払利息	(2,322)		(2,402)		(79)
社債利息	(2,392)		(2,705)		(312)
為替差損	(2,867)		(2,495)		(371)
その他	(4,754)		(7,823)		(3,069)
経常利益	10,730	1.3	7,437	0.8	3,292
特別損益の部					
特別利益	2,150		5,919		3,768
子会社株式売却益	(1,105)		(486)		(618)
固定資産売却益	(1,045)		(3,530)		(2,485)
退職給付信託設定益	(-)		(1,902)		(1,902)
特別損失	1,889		4,105		2,215
子会社整理損失	(682)		(-)		(682)
工場閉鎖に係る損失	(1,206)		(-)		(1,206)
不動産開発事業関連損失	(-)		(923)		(923)
事業構造改善費用	(-)		(3,181)		(3,181)
税引前当期純利益	10,991	1.4	9,251	1.0	1,739
法人税、住民税及び事業税	(10,024)		(6,763)		(3,260)
法人税等調整額	(5,941)		(3,569)		(2,372)
差引	4,082		3,193		888
当期純利益	6,908	0.8	6,057	0.6	850
前期繰越利益	10,107		8,357		1,749
利益準備金取崩額	15,997		-		15,997
当期末処分利益	33,013		14,415		18,598

比較利益処分案

	(単位 百万円)	
	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期未処分利益	33,013	14,415
特別償却積立金戻入額	148	276
海外投資等損失準備金戻入額	0	0
固定資産圧縮積立金戻入額	143	91
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	1,065	1,239
計	34,372	16,023
これを次のとおり処分します。		
配当金 (1株につき 2円)	2,885	2,780
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	30 (-)
特別償却積立金	350	143
海外投資等損失準備金	-	0
固定資産圧縮積立金	1,163	1,332
固定資産圧縮特別勘定積立金	547	1,629
次期繰越利益	29,426	10,107

比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
資産の部		%		%	
流動資産	590,073	67.7	593,512	69.6	3,438
現金預金	29,036		33,698		4,662
受取手形	1,195		2,735		1,539
売掛金	267,663		268,387		723
原材料及び貯蔵品	21,783		23,277		1,494
仕掛品	205,235		211,545		6,310
前渡金	13,120		5,513		7,606
前払費用	117		235		118
繰延税金資産	7,662		7,914		252
短期貸付金	30,912		31,047		134
未収入金	9,862		9,164		697
未収収益	30		40		10
その他	7,284		1,866		5,417
貸倒引当金	3,829		1,914		1,914
固定資産	280,554	32.2	259,178	30.3	21,375
有形固定資産	131,405	15.0	135,294	15.8	3,889
建物	38,400		41,113		2,713
構築物	7,651		7,810		159
機械装置	28,389		29,924		1,534
船舶	15		36		21
航空機	454		654		200
車両運搬具	592		972		380
工具器具備品	13,174		12,202		972
土地	38,968		39,173		204
建設仮勘定	3,759		3,406		352
無形固定資産	9,237	1.0	6,026	0.7	3,211
ソフトウェア	5,026		3,679		1,346
製造実施権	1,848		614		1,234
その他	2,362		1,732		630
投資その他の資産	139,910	16.0	117,857	13.8	22,053
投資有価証券	49,395		39,617		9,777
関係会社株式	71,278		-		71,278
関係会社出資金	3,021		-		3,021
子会社株式出資金	-		63,730		63,730
長期貸付金	6,818		3,163		3,655
長期繰延税金資産	3,923		3,923		0
その他	9,269		11,735		2,465
貸倒引当金	3,795		4,313		517
資産合計	870,628	100.0	852,690	100.0	17,937

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
負債の部		%		%	
流動負債	489,127	56.1	477,560	56.0	11,566
支払手形	31,836		31,759		77
買掛金	194,625		202,075		7,449
短期借入金	73,124		72,086		1,038
長期借入金（返済1年以内）	29,502		15,224		14,278
社債（償還1年以内）	20,000		10,000		10,000
転換社債（償還1年以内）	-		19,079		19,079
設備支払手形	1,585		799		786
未払金	8,450		9,185		735
未払費用	21,757		16,448		5,309
未払法人税等	6,989		3,608		3,381
前受金	86,883		77,934		8,948
預り金	2,307		3,147		840
前受収益	15		15		0
賞与引当金	7,818		11,408		3,590
保証工事引当金	250		481		231
事業構造改善費用引当金	-		2,259		2,259
その他	3,978		2,048		1,930
固定負債	217,340	24.9	228,635	26.8	11,295
社債	70,000		90,000		20,000
転換社債	41,286		41,286		-
新株予約権付社債	25,000		-		25,000
長期借入金	52,535		73,155		20,620
長期未払金	1,879		1,136		743
退職給付引当金	26,210		21,859		4,350
役員退職慰労引当金	305		308		3
その他	124		889		765
負債合計	706,468	81.1	706,196	82.8	271
資本の部					
資本金	81,427	9.3	81,427	9.5	-
資本剰余金	29,204	3.3	24,682	2.8	4,522
資本準備金	29,204		24,682		4,521
その他資本剰余金	0		-		0
自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	40,569	4.6	36,471	4.2	4,098
利益準備金	-	-	15,997	1.8	15,997
任意積立金	7,555	0.8	6,057	0.7	1,497
特別償却積立金	494		627		132
海外投資等損失準備金	2		2		0
固定資産圧縮積立金	4,692		3,451		1,241
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,365		1,975		389
当期末処分利益	33,013	3.7	14,415	1.6	18,598
評価差額金	13,038	1.4	3,939	0.4	9,099
自己株式	79	0.0	25	0.0	53
資本合計	164,160	18.8	146,494	17.1	17,665
負債・資本合計	870,628	100.0	852,690	100.0	17,937

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
 - 1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
 - ・市場価格のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「株式等評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
なお、退職給付引当金のうち、相殺表示されている退職給付信託における年金資産額は27,274百万円（株式信託拋出時の時価）である。
 - 4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく50%相当額を計上している。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. ヘッジ会計の方針
繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。
8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額50億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

日本飛行機株式会社が平成15年4月1日付けで株式交換により当社の完全子会社となったため、株式交換日における同社純資産額に基づき株式交換の会計処理を行い、関係会社株式が4,594百万円、資本準備金が4,521百万円それぞれ増加している。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
1. 子会社との取引高	1. 子会社との取引高
売上高 270,127百万円	売上高 270,467百万円
仕入高 145,553百万円	仕入高 148,894百万円
営業取引以外の取引高 7,320百万円	営業取引以外の取引高 5,592百万円
2. 研究開発費の総額 12,697百万円	2. 研究開発費の総額 13,772百万円
3. 子会社株式売却益は、川重防災工業(株)株式の一部売却によるものである。	3. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。
4. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。	4. 子会社株式売却益は、宇治観光(株)等の株式売却益である。
5. 子会社整理損失は、川崎食品産業(株)の営業譲渡等に伴うものである。	5. 退職給付信託設定益は、退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。
6. 工場閉鎖に係る損失は、旧野田工場内の建物等の除却損・解体撤去費用及び跡地の一部売却益である。	6. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用である。

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 351,791百万円	1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 357,321百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権 146,185百万円	2. 子会社に対する短期金銭債権 144,485百万円
" 長期金銭債権 5,316百万円	" 長期金銭債権 1,411百万円
" 短期金銭債務 72,747百万円	" 短期金銭債務 61,043百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
有形固定資産 668百万円	有形固定資産 681百万円
投資有価証券 30百万円	投資有価証券 30百万円
4. 保証債務 77,718百万円	4. 保証債務 67,497百万円

(有 価 証 券)

当期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	6,705	6,070
関 連 会 社 株 式	1,104	2,141	1,037
合 計	1,739	8,847	7,108

前期 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,167	7,051	4,883
関 連 会 社 株 式	324	826	502
合 計	2,491	7,878	5,386

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

2002年10月1日付けで、船舶部門及びガスタービン・機械部門のうち精機事業が分社独立した。このため、両部門の前期受注高・売上高は前中間期のみの数値を表示しており、比較増減率は表示していない。

部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	72,709	7.9	72,709	-
車 両 部 門	122,079	14.9	137,530	15.0	15,451	11.2
航 空 宇 宙 部 門	198,577	24.3	161,485	17.6	37,092	22.9
ガスタービン・機械 部門	122,592	15.0	125,118	13.6	2,525	-
プラント・環境・鉄構部門	151,754	18.5	193,784	21.1	42,029	21.6
汎 用 機 部 門	220,883	27.0	224,730	24.5	3,847	1.7
合 計	815,886	100.0	915,358	100.0	99,471	10.8
輸 出 受 注 高	408,135	50.0	461,498	50.4	53,363	11.5

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売 上 高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	47,661	5.3	47,661	-
車 両 部 門	94,238	12.0	103,845	11.6	9,606	9.2
航 空 宇 宙 部 門	154,769	19.7	153,224	17.1	1,544	1.0
ガスタービン・機械 部門	128,000	16.3	151,904	16.9	23,903	-
プラント・環境・鉄構部門	184,658	23.5	213,349	23.8	28,690	13.4
汎 用 機 部 門	220,883	28.2	224,730	25.1	3,847	1.7
合 計	782,550	100.0	894,715	100.0	112,165	12.5
輸 出 売 上 高	343,760	43.9	402,388	44.9	58,627	14.5

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	-	-	-	-
車 両 部 門	246,998	26.6	225,319	24.3	21,679	9.6
航 空 宇 宙 部 門	248,567	26.8	208,023	22.4	40,543	19.4
ガスタービン・機械 部門	152,943	16.5	164,233	17.7	11,290	-
プラント・環境・鉄構部門	278,100	30.0	329,104	35.5	51,003	15.4
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	926,609	100.0	926,680	100.0	71	0.0
輸 出 受 注 残 高	431,432	46.5	402,572	43.4	28,859	7.1

9. 役員の変動（2004年6月29日付）

（ ）内は現役職名

（1）新任取締役候補者

まつざき あきら
松崎 昭

（執行役員
技術開発本部長）

常務取締役
技術開発本部長就任予定

もとやま ちかし
元山 近思

（執行役員
航空宇宙カンパニープレジデント）航空宇宙カンパニープレジデント就任予定

（2）監査役候補者

うえだ ただお
上田 忠男

（経営企画部付）

監査役就任予定

（3）退任予定取締役

すごう たかし
須郷 隆

（取締役）

顧問就任予定

なかやま みきひこ
中山 幹彦

（取締役）

顧問就任予定

（4）退任予定監査役

にしお つねみつ
西尾 常光

（監査役）

嘱託就任予定

以 上